

News Letter

ニュースレター



2023年6月2日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～東洋企業株式会社のサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、東洋企業株式会社（代表取締役 大畑 典道）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2023年3月22日（水）
2. 融資金額 60百万円
3. モニタリング期間 5年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

6. 東洋企業株式会社の概要

代表者	大畑 典道
本社所在地	名古屋市昭和区元宮町四丁目 37 番地
業種	FC 事業運営
設立年月日	1958年7月1日

<記念盾贈呈式の様子>



東洋企業株式会社
代表取締役 大畑 典道 氏

株式会社名古屋銀行
川原通支店長 鬼頭 悟

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～ 東洋企業株式会社 ～



2023年3月22日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、東洋企業株式会社に対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、東洋企業株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	東洋企業株式会社
所在地	名古屋市昭和区元宮町 4 丁目 37 番地
売上高	571 百万円
事業内容	F C 事業運営

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	60,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

目次

1. 企業概要	3
①会社概要	
②組織図	
③経営理念	
2. 事業内容	5
①概要	
②ビジョン	
③展開事業	
3. その他の活動	9
①組織統制	
②SDG s 宣言	
4. インパクトの特定	11
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI	15
・ポジティブインパクトの拡大	
・ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	16
7. モニタリング方法	16
8. 総括	16

1. 企業概要

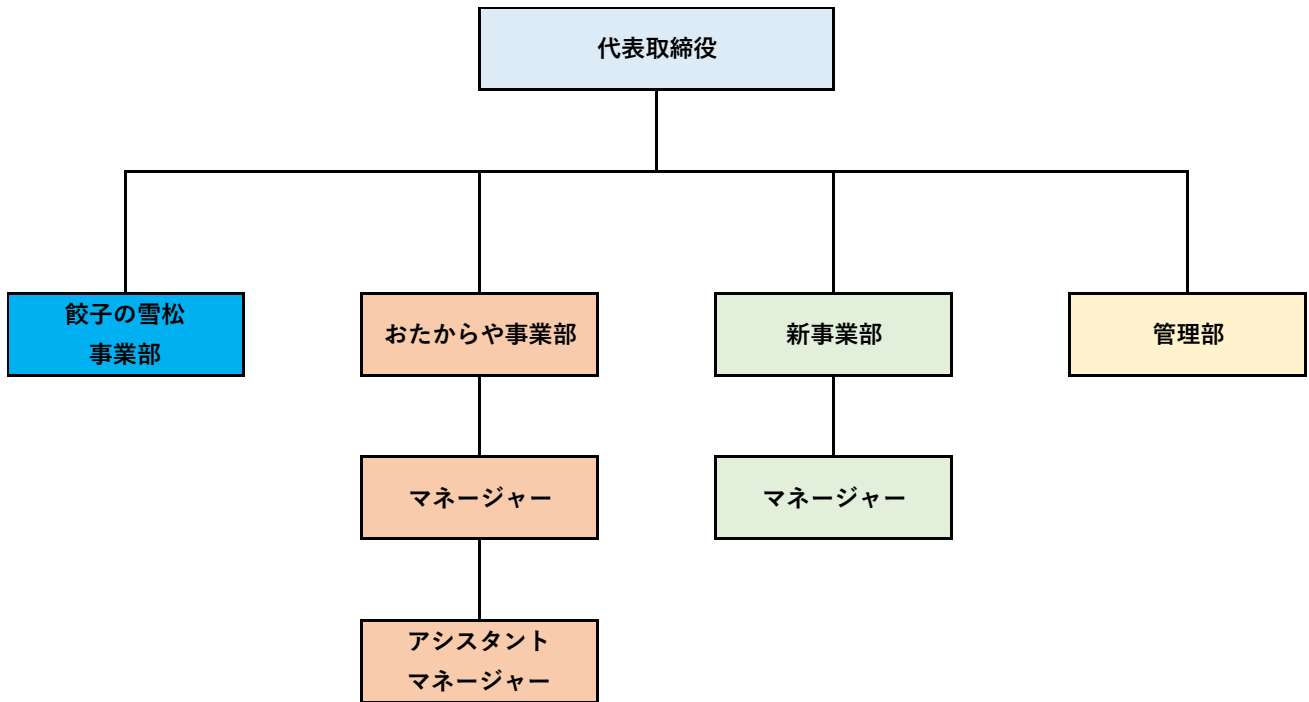


① 会社概要

会社名	東洋企業株式会社
設立年月日	昭和33年7月1日
代表取締役	大畑 典道
本店所在地	愛知県名古屋市昭和区元宮町4丁目37番
従業員数	21名 ※2023年2月末時点
決算日	3月31日
取組事業	買取専門店『おたからや』 8店舗
	個別指導塾『スクールIE』 2店舗
	24時間営業の無人直売所『餃子の雪松』 3店舗



② 組織図



③ 経営理念

人と社会、未来を担う

顧客に選ばれる事業運営を通して、新たな価値観や感動を提供し続けることで顧客の現在と未来を豊かにするサポートを行っていくことを理念として掲げている。

社員それぞれのライフスタイルを尊重し成長機会を提供し続けることで共に豊かな未来を歩むとともに、当社の事業や社員が存在することで、社会に対する誠実な行いを通じて未来をより豊かなものへ彩っていけるよう尽力している。

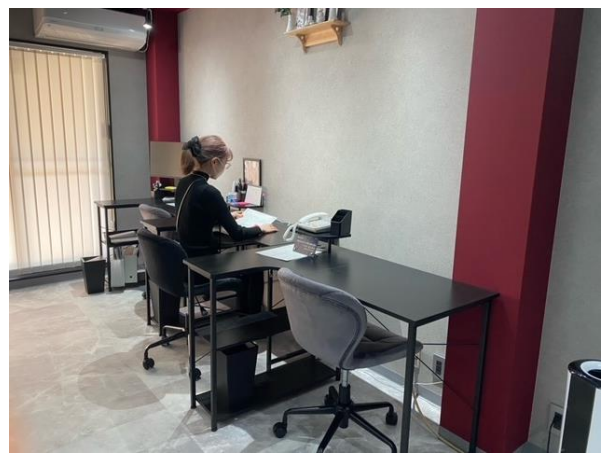
2. 事業内容

① 概要

当社は、複数ブランドにてFC事業を展開しており、地域No. 1の運営会社になることを独自ミッションとして掲げ、「この街を、豊かにするカイシャ。」となるよう日々尽力している。

大手FC事業運営会社の本部に勤務していた現代表者の知識・ノウハウを活かすため、2019年にFC事業はスタートし、現在では買取専門店『おたからや』（8店舗）、個別指導塾『スクールIE』（2店舗）、24時間営業の無人直売所『餃子の雪松』（3店舗）の3ブランドにまで拡大している。

代表者は、現代は先が見通しにくく流動的な時代にあると考え、1つの柱だけではなく複数の柱で対応することで経営リスクを分散し、時代の変化に対応できる企業体質を醸成しようと考えており、今後とも複数ブランドによるFC事業展開を行っていく方針である。



② ビジョン

当社では「日本一働きがいのある会社」となることを目指し、2030年の「あるべき姿」について下記のような具体的なビジョンを従業員と共有し、実現に向けた数々の施策を実施している。

（内部資料より一部抜粋）

社員数約300名の内、有給消化は3年連続完全消化、毎年キャリアアップや働き方に対して、専門チームの個別面談を設定し、制度と紐付けなどを行うことで、社内制度を活用しやすい環境整備を行っている。

国内、海外に事業展開をしている強みとして希望の赴任地で、希望する働き方を実現できるようなユニークな仕組みを導入。評価制度で一定の基準をクリアした人は希望の赴任地へ100%赴任するという制度を設けることで社員のモチベーションや生産性を高めるということに成功している。

店舗ごとのノウハウ・知識はFC本部より享受できるビジネスモデルであるため、「組織・人材の醸成」に経営資源を集中させることが可能となっている。当社においては、サービス業における顧客満足度を向上させるためには、従業員の満足度向上（インターナルマーケティング）が不可欠であるとの考えを持っており、労働環境・仕組・制度を整備することに対して常に積極的な姿勢を見せている。

③展開事業

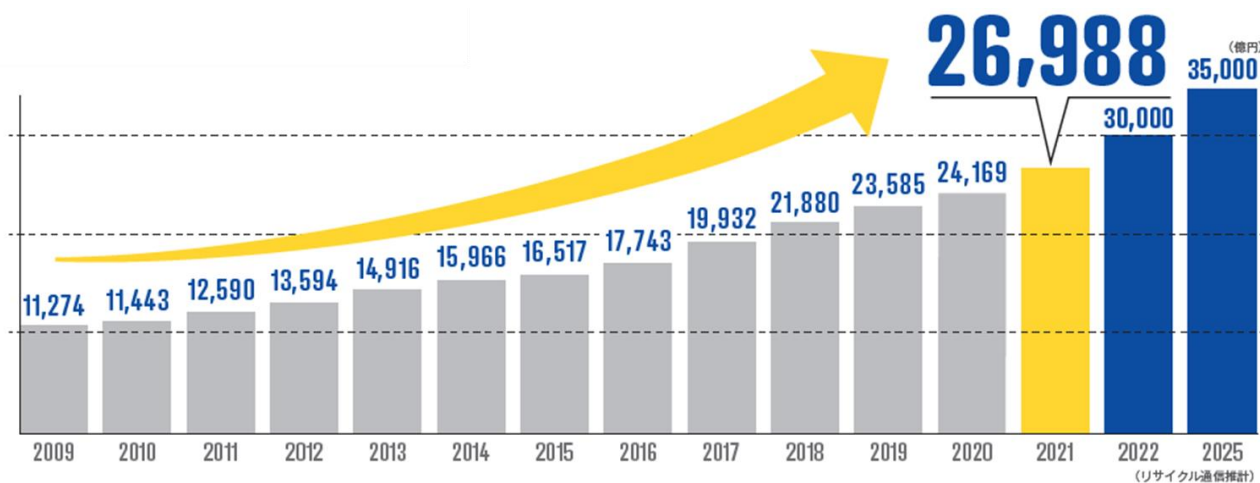
(1) 買取専門店「おたからや」



おたからや全体の店舗数は全国 1200 店舗以上（待機店舗を含む）にのぼり、日本国内における買取店の中では最多を誇っている（ビジネスチャンス 2015 年 10 月号調べ）。

ダイヤモンド、宝石、金、貴金属をはじめ、時計、バッグ、切手、着物、おもちゃ、鉄道模型、勲章、メダル、金貨、小判、携帯電話、ギターなど、リユース可能な物のほぼ全ての買取を行うことが可能で、独自販路をもつ強みを生かし他社よりも高い金額で買取を行うことで他社優位性を保持している。

消費者から買い取った商品を再商品化（メンテナンス）して販売する C to B to C モデル事業は、不要なモノを必要とする人につなぐ循環型社会の形成に貢献しており、SDG s の精神が社会に浸透する中で、市場規模としても今後とも拡大していくことが予想されている。



当社は 2019 年時点で、市場の急激な拡大を予想し、FC として加盟し着実に成果を上げてきた一方で、参入障壁の低さより競争は激化していくと考えており、より強固で顧客価値の高い店舗を目指し組織・人材の成長施策を実施しながら、事業拡大を行っていく方針である。

(2) スクールIE



スクールIEは、複数の教育ビジネスブランドを運営している株式会社やる気スイッチグループが展開している個別指導塾である。国内教室数1100校以上を誇り、業界売上第一位、オリコン顧客満足度調査史上初の5冠達成など確固たる地位が確立されている。

出生率が1973年の209万人をピークに減少傾向が続いている一方で、教育費としては出生率ピーク時より1人あたりにかける金額は275%増加（6,820円→25,599円）しており、通塾率は中学生26.9%増加、小学生62.1%増加と市場は拡大している。

当社は拡大市場を背景として、以下の事業特徴も踏まえ参画を決めた経緯がある。

【特徴1：経営予測がしやすい】

- ・新規顧客が翌月には既存顧客になる
- ・天候などの影響を受けづらく
- ・集客の変動を予測しやすい
- ・景気に左右されない

【特徴2：経営リスクが少ない】

- ・在庫不要のビジネス
- ・廃棄ロス、仕入れ無し
- ・月謝前納制、人件費後払い

今後は、教室管理者の生徒との面談力向上や、販促活動の強化に注力し、店舗数および生徒数増加を図っていく。

(3) 餃子の雪松



「餃子の雪松」は、群馬県水上の温泉街にあるお食事処「雪松」で、80年以上愛され続けている餃子を無人で販売している店舗である。すでに全国で400店舗以上展開されているブランドで、人件費がないためランニングコストが低い一方で、知名度は比較的高いことが特徴として挙げられる。

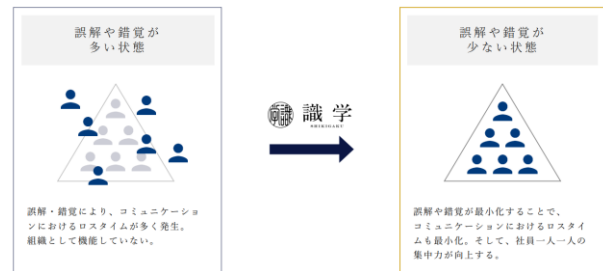
今後はシナジー効果を狙い、ラーメン販売も併設する店舗へと変更していく予定で一層の収益増加が期待されている。

3. その他の活動

① 組織統制



識学が目指す姿



当社は様々な分野の事業を行っていく中でも、基礎となる組織体制が整備されてさえいれば、安定した成果を創出することが可能と考えている。そのため、企業運営の最も重要な要素として「組織力の醸成・強化」を位置付け、「識学」というマネジメント手法を利用して統制を図っている。

「識学」とは20年以上前に提唱された組織運営理論である「意識構造学」を体系化したもので、なぜ生産性向上を実現できる組織と、そうでない組織があるのか、どうすればいかなる組織でも生産性向上を実現できるのかを追求した考え方である。

理論のベースとなっているものは下記概要であり、識学ではこれを体系化及び応用させることで企業全体の体制整備に活かすことを可能としている。

- ① 人はそれぞれ過去の経験や知識によって、その人特有の「思考の癖」を持っている
- ② この思考の癖によって、事実に対する認識にズレが生じ、これが誤解や錯覚が生じる原因となる
- ③ この誤解や錯覚こそが組織運営に問題をもたらすと考え、思考の癖に紐づく誤解や錯覚の発生要因を特定し、これを発生させないためにどうすべきか考える
- ④ 具体的施策を実施する

上記理論を基礎として、組織全体の管理体制から人材育成・採用、評価制度等を統一的に構築することで、FCによる事業内容は異なっても、従業員全員の企業文化・マインドの共有と、公平公正で納得感のある組織の構築が成されている。

さらに、組織構造を明確化させることで代表者自身は経営判断と管理職に対する指示のみに集中することができ、正確で円滑な情報共有が促進されているだけでなく、今後当社が効率的に一層の事業拡大を行える体制が整っている。

② SDG s 宣言

東洋企業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの達成に向けた取組みを行っていく事を宣言します。

2022年 10月 1日
東洋企業株式会社 代表取締役 大畑 典道

— SDGsの達成に向けた取組み —

リユースの促進

誰かの不用になったモノに新しい価値を見出し、
モノを大切に考える考えを伝えると共に、地球に
優しい環境・社会づくりに貢献してまいります。
《具体的な取組み》
貴金属類・宝石・中古品の買取、買取メニュー強化

人材育成・健康経営

年齢や性別に関係なく、多様な人材が活躍できる
職場環境づくりに加え、社員の健康促進をサポート
する環境を整えてまいります。
《具体的な取組み》
MBO評価制度を取り入れ人事評価の明確化を図る
健康経営優良法人認定の取得を目指す

環境対策

資源の節約・再利用を積極的に取組み、
地球に配慮した行動を心がけてまいります。
《具体的な取組み》
ペーパーレス化の実施、各店舗LED照明の利用推進
ハイブリッドカーの推進

組織体制

職場全体でのコンプライアンスの意識向上をし、
お客さまから選択され、信頼される組織体制を
構築してまいります。
《具体的な取組み》
コンプライアンス研修・ハラスメント研修の実施
ハラスメント相談窓口の設置












×


当社は2022年10月にSDG s 宣言を行っている。中古品買取店舗の運営を通じたリユースの促進や、人材育成・健康経営による従業員に対する取組等を主体とし、各項目に対して具体的な施策の実施を謳っている。今般のめいぎんポジティブインパクトファイナンスについても、インパクト分析を踏まえ、SDG s 宣言と共通した分野でのKPIを設定する。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により東洋企業株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。東洋企業株式会社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。東洋企業株式会社の事業活動については「★★」「★」の影響を検討する。川下の事業活動については東洋企業株式会社が直接関与できないため次の事項を検討する。

ポジティブ面では川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に東洋企業株式会社の事業が貢献できることがないか検討する。

ネガティブ面では川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

（なお、川上事業についてはFC本部が該当するが、事業内容が当社事業と重複しているため分析対象としなかった）

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

②インパクト分布図

インパクトカテゴリ	同社事業								川下の事業	
	【 4721 】		【 8549 】		【 9529 】		【 9609 】		【 4649 】	
	専門店による食料品小売業		他に分類されないその他の教育		その他の個人・家庭用品修理業		他に分類されないその他の個人向けサービス業		その他の家庭用品卸売業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）					★					
食料	★									
住居					★					
健康・衛生					★				★	
教育			★★							
雇用	★	★	★★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統	★★									
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）					★					★
大気					★					★
土壌					★					
生物多様性と生態系サービス					★					★
資源効率・安全性					★★					
気候				★	★					★
廃棄物		★		★		★		★		★
包摂的で健全な経済	★									
経済収斂				★						

F C事業においては、各事業の運営ノウハウ・知識はF C本部から吸収できるため、当社は経営資源を「組織力・人材力の強化」へ集中させることが可能となっており、これが各ブランド業種の同業他社に対する優位性と、様々なブランドを展開できる柔軟性に繋がっていると同時に、全体的な『雇用』に対するポジティブインパクトの拡大に貢献していると考えられる。

一方で、労働環境・条件の悪化懸念を要因とする『雇用』のネガティブ面に対しては、引き続き従業員の満足度向上を行っていくために労働環境・仕組・制度の整備を積極的に実施し「日本一働きがいのある会社」を目指し続けることで、ネガティブインパクトの縮小を図っていく。

なお、マネージャー・管理者が各店舗を回る際に使用している社用車についても、今後は環境負荷の少ない車両へ随時切替えを行い、環境面におけるネガティブインパクト縮小も図る方針である。

企業として上記の雇用面を意識するとともに、各F C事業のポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト縮小についても考慮した運営を行う。

【餃子の雪松】（専門店による食料品小売業）

当事業におけるポジティブインパクトについては『食料』『雇用』『文化・伝統』『包摂的で健全な経済』が該当する。群馬県にある老舗の味を愛知県でも提供し親しまれることで、専門的かつ伝統の味を守っているという点で『食料』『文化・伝統』のポジティブインパクトの拡大に寄与している。また、商品の販売対象を限定せず、誰もが対象となりうる食品小売業という形態は、『包摂的で健全な経済』への貢献が認められている。

一方で、ネガティブインパクトとして考えられる『廃棄物』に対しては、引き続き厳格な在庫管理によるフードロス削減や、廃棄する際の法令・規則順守の徹底によりインパクト縮小を行っている。

【スクールIE】（教育支援サービス業）

学習塾として、多くの子ども達の学習サポートを行っている当事業は、『教育』のポジティブインパクト拡大に大いに貢献をしている。

一方で、ネガティブインパクト面においては『気候』『廃棄物』『経済収斂』が確認された。学習を行う施設運営を要因とする『廃棄物』『気候』（CO2 排出量増加懸念によるもの）については、分別管理の厳正化による廃棄物の適正処理と、ペーパーレス化やエコオフィス運動などの CO2 削減活動といった身近なところからインパクト縮小を図っている。

【買取専門店 おたからや】

当社事業（その他の個人・家庭用品修理業、他に分類されないその他の個人向けサービス）

川下事業（その他の家庭用品卸売業）

当事業におけるポジティブインパクトとしては『水（入手）』『健康・衛生』『雇用』『水（質）』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』が確認された。（『住居』については、当事業での取扱商材との関連性は低いと考え対象外とした。）

一般個人が使用しなくなった商品を、当社が買取り（必要であれば修理も行い）卸売業者を通じて、また別の個人へ販売を行うというリユース事業は、製品のライフサイクルを長期化させることで過剰に原材料が搾取されることを抑制し、環境面に対するポジティブインパクトの拡大への貢献、加えて人々の健康・衛生の維持への貢献に繋がっている。

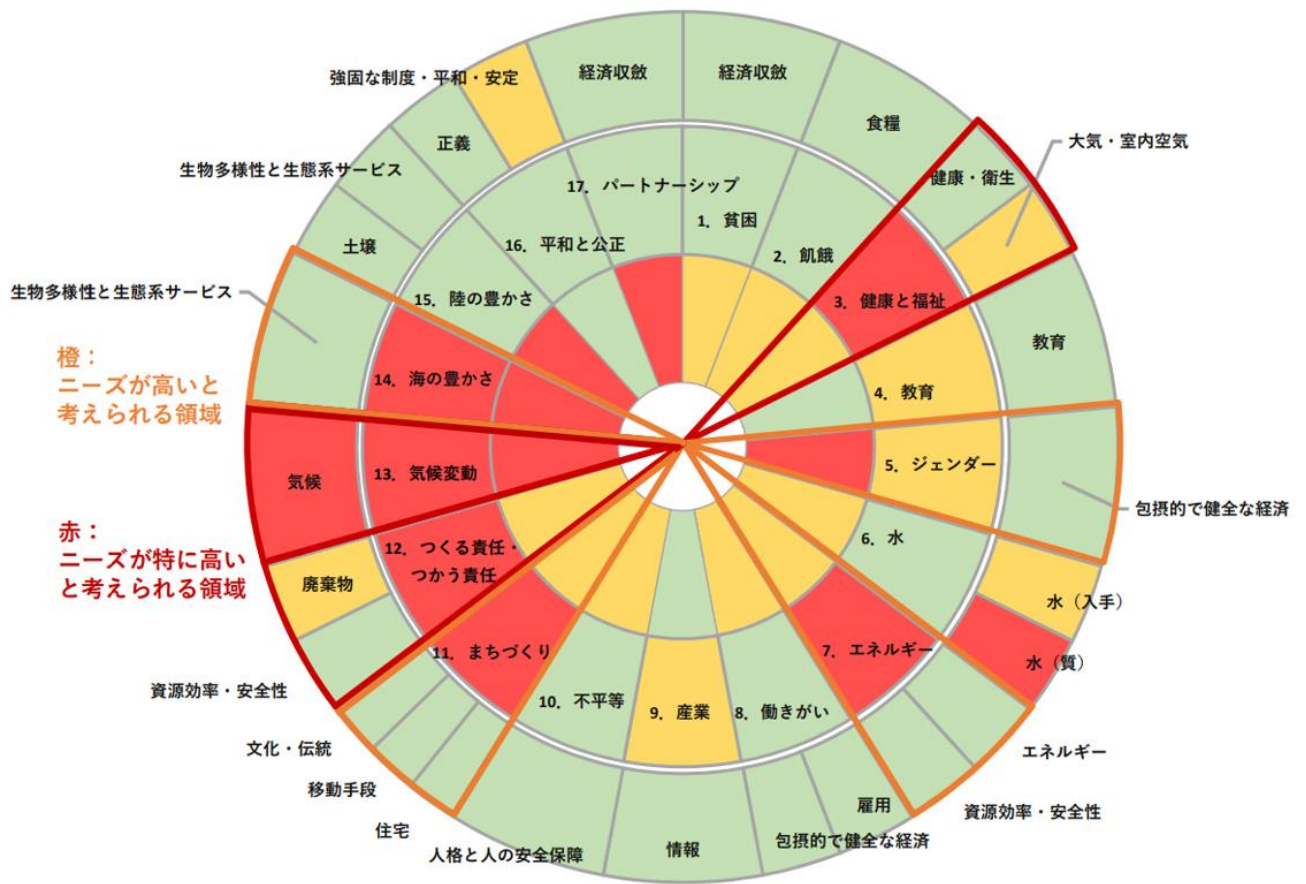
一方で、修理等行う際に発生してしまう『廃棄物』については、分別管理の厳正化や法令順守によりネガティブインパクト縮小を図っている。

また、川下事業において確認される『水（質）』『大気』『生物多様性と生態系サービス』『気候』『廃棄物』といったネガティブインパクトは、商品輸送の際に発生する有害物質や運送用包装が主な要因と考えられるが、当社の商品配送効率の向上や過剰包装の防止により縮小を図る方針である。

③ 国内のインパクトニーズ

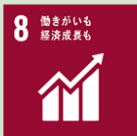
環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべき SDGs を赤色、取り組むべきであるが不十分な SDGs を黄色、その他を緑色としているものである。

次ページの「5. 測定する KPI」において名古屋銀行が特定した東洋企業株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「12、13」について、赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズとの整合的である。



5. 測定するKPI

①事業の拡大と継続力強化（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大、社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	雇用促進、働きやすい企業にするための施策実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数（パート含む）200名以上、内在宅ワーカー20名以上を達成する（実績報告） ・育児休暇取得率を100%にする（実績報告） ・残業時間10時間以下、有給消化率90%以上を達成する（実績報告）

②働きやすい企業体制の構築（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「廃棄物」「気候」
関連するSDGs	 
対応方針	CO2排出量の削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・社用車を全てEV車またはハイブリッド車へ切り替える（実績報告）

6. インパクトの管理体制

東洋企業株式会社は代表者を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部及び法人本部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、と法人本部が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 大畑 典道
-------	-------------

7. モニタリング方法

東洋企業株式会社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。年1回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

東洋企業株式会社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。東洋企業株式会社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。